

(第8回) 契約変更の内容

契約年月日	令和7年11月25日
契約業者	日本建設株式会社
契約業者の住所	東京都千代田区五番町14番地
工事の名称	東京拘置所車庫等棟新営（建設）工事
工事場所	東京都葛飾区小菅1-35-1
工事種別	建築工事変更一式
工事概要	予定価格積算内訳書工事概要のとおり
工期（自）～（至）	令和6年2月1日～令和8年3月31日
変更前の契約金額	801,569,050円
変更金額	90,612,500円
変更後の契約金額	892,181,550円
変更理由	設計図書の一部見直しのため

予定価格調書

金 100, 152, 800 円

(うち消費税相当額 9, 104, 800 円)

(入札書比較参考額 91, 048, 000 円)

ただし、東京拘置所車庫等棟新営（建築）工事（第 8 回変更）

令和 7 年 11 月 20 日

支出負担行為担当官

法務省大臣官房施設課長 細川 隆夫



契約締結前：機密性3情報
契約締結後：機密性1情報

予定価格積算内訳書

工事名 東京拘置所車庫等棟新営（建築）工事（第8回変更）

工事概要

1. 工事場所 東京都葛飾区小菅一丁目19-1、10

(住居表示:東京都葛飾区小菅一丁目35-1)

2. 敷地面積 149, 159. 92 m²

3. 都市計画等 都市計画区域の区分: 都市計画区域

用 途 地 域 : 第二種住居地域

防 火 地 域 : 準防火地域

その他の区域・地区: 第2種高度地区、小菅一丁目地区、埋蔵文化財包
藏地(小菅御殿)

建 ぺ い 率 : 60%

容 積 率 : 200%

条 例 等 : 東京都建築安全条例、東京都中高層建築物の建築
に係る紛争の予防と調整に関する条例、東京都高
齢者、身体障害者等が利用しやすい建築物の整備
に関する条例、東京都福祉のまちづくり条例、葛
飾区緑の保護と育成に関する条例

4. 工事種目

名 称	構 造	延べ面積(建築基準法)	数 量	備 考	変更対象
1 車庫等棟	RC-2 (一部W)	1,471.48 m ²	1 棟	新築	○
2 外構	—	—	一式	新設	○
3 とりこわし	—	—	一式	撤去	○

5. 工事範囲 ※上記「工事種目」のうち、変更対象欄に○印のついたものとし、変更内容
は「変更項目一覧表」による

名 称	数 量	単位	金 額	備 考
直接工事費				
直 接 工 事 費	1	式	57,638,220	
計			57,638,220	
共通費				
共通仮設費	1	式	6,357,339	
現場管理費	1	式	19,486,611	
一般管理費等	1	式	7,567,830	
計			33,411,780	
合計			91,050,000	
請負比率				
563,800,000 -----×91,050,000	1	式	91,048,000	
563,810,000				
工事価格				
	1	式	91,048,000	
消費税等相当額	1	式	9,104,800	消費税率 10 %
工事費	1	式	100,152,800	

建築工事 種目別内訳

2

名 称	数 量	単位	金 額	備 考
車庫等棟	1	式	5,323,570	
外構	1	式	11,071,620	
とりこわし	1	式	41,243,030	
計			57,638,220	

建築工事 科目別内訳

3

車庫等棟		数 量	単位	金 額	備 考
土工		1	式	4,986,570	
地業		1	式	337,000	
計				5,323,570	

建築工事 科目別内訳

4

外構		数 量	単位	金 額	備 考
発生材処理		1	式	11,071,620	
計				11,071,620	

建築工事 科目別内訳

5

名 称	数 量	単位	金 額	備 考
とりこわし	1	式	37,761,200	
発生材処理	1	式	3,481,830	
計			41,243,030	

建築工事 中科目別内訳

6

車庫等棟 科 目 名 称	中 科 目 名 称	數 量	単位	金 額	備 考
土上		1	式	4,986,570	
計				4,986,570	
地業	杭地業	1	式	337,000	
計				337,000	

建築工事 中科目別内訳

7

外構 科 目 名 称	中 科 目 名 称	数 量	単位	金 額	備 考
発生材処理	運搬	1	式	769,620	
発生材処理	処分	1	式	10,302,000	
計				11,071,620	

建築工事 中科目別内訳

8

科 目 名 称	中 科 目 名 称	数 量	単位	金 额	備 考
とりこわし	とりこわし	1	式	37,761,200	
	計			37,761,200	
発生材処理	運搬	1	式	930,960	
発生材処理	処分	1	式	2,550,870	
	計			3,481,830	